

大国の盛衰とわが国への教訓

福 島 康 人

目 次

まえがき

1. ケースA 覇権維持のためのコストが経済基盤を崩した例：ハプスブルグ家, イギリス, アメリカ
2. ケースB 繁栄の中の警沢または成功に伴う慢心が民族の活力を奪い去った例：ローマ, ベネチア, イギリス, 旧日本軍
3. ケースC 隆盛への警戒と妬みから先進大国に亡ぼされた例：カルタゴ, オランダ, 宋
4. ケースD 文明思想の転換によって衰亡した例：始代から現代にいたる時代の転換
5. まとめ：わが国にとっての教訓

まえがき

ある人は「歴史は繰り返す」といい、他の人は「歴史は繰り返さない」という。なるほど、長い歴史の中で何かは全く同じ形で2度、3度と起ることはないだろう。しかし、“繰り返し”の意味をどう受けとるかにもよるが、国の興亡盛衰については、やはり類似のケースがかなり発生している。

先ごろアメリカでは、ポール・ケネディ著『大国の興亡』が幾つかの歴史上の先例を示し、力の後退に直面している米国民に「歴史は繰り返す」という立場から一つの警告を与えた。ケネディ教授が同書で指摘している“手を広げすぎた帝国”の危険は、確かに重要な点を捉えている。だが、大国興亡

の原因はこれだけではない。しかも、わが国の将来には直接あてはまるとも思えない。そこで、「繰り返された」幾つかの事実を4つに分類して紹介し、そこからわが国への教訓を探ってみたい。

1. ケースA：覇権維持のためのコストが経済基盤を崩した例¹⁾

(1) ハプスブルグ家

ハプスブルグ家は、もともとオーストリアの出身であったが、16世紀初頭につぎつぎとヨーロッパ各地を支配下に収めていった。こうして、7世紀以来最大の版図を確立し、ほぼ150年にわたって、少なくとも外見上はその勢力を維持した。ただし、彼らが領土を手早く拡大していったのは、ケネディ教授によれば、軍事力で制覇したというよりは、むしろ“結婚と相続の戦略”によってであった。

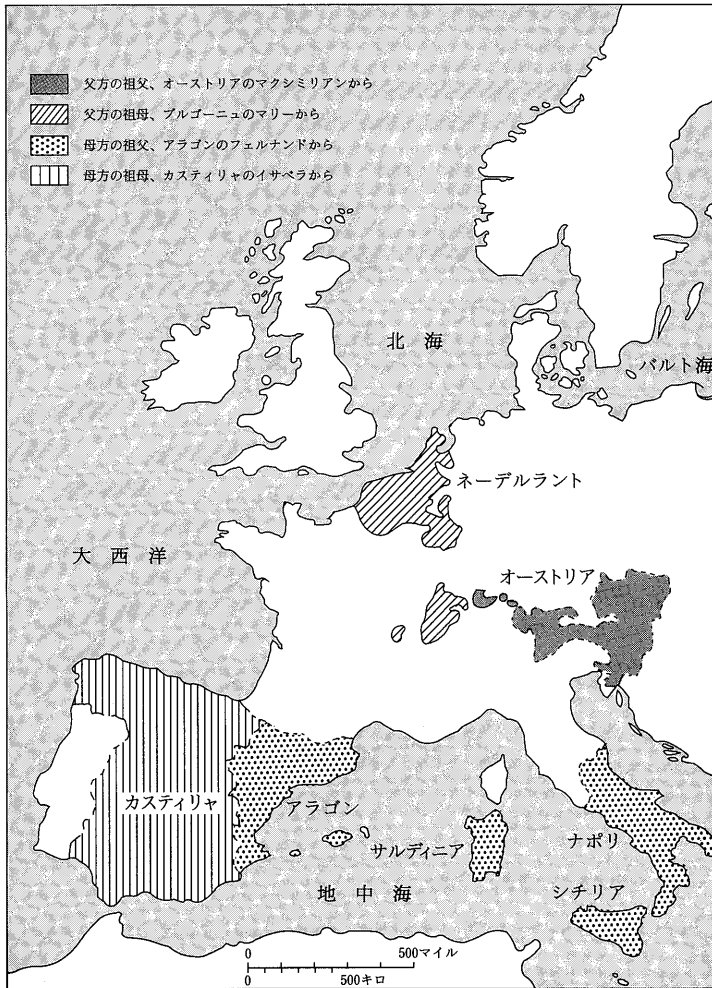
すなわち、オーストリア国王マクシミリアン（在位1493-1519）は、豊かなブルゴーニュ地方を相続したあと、オランダを手に入れ、神聖ローマ皇帝の地位につき、さらに結婚の結果としてハンガリーとボヘミアを傘下に収めた。つまり、図1が示すとおり、中部ヨーロッパを囲い込む、一代としては、かなり広大な地域を支配することになったのである。

ついで、息子がスペイン王家の娘と結婚し、そこで生れた孫カールはオーストリアとスペイン双方の王位、それに神聖ローマ皇帝（カール5世）の地位など、都合4つの世襲領土を両方の祖父母から相続したばかりか、さらにハンガリーとボヘミアの君主まで兼ねるにいたった（1519）。

しかし、この広大な版図には実権が伴っていない。なぜなら、ハプスブルグ家の領土はヨーロッパ各地に分散し、飛び地の形で存在したため、力を集中することができず、逆に各国から見れば反乱や抵抗がしやすかったからで

注1) ①ポール・ケネディ、鈴木主税訳『大国の興亡：1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争』（上・下）、草思社、1989、②ポール・ケネディ、佐藤隆三訳『大国の興亡と日本の選択』、プレジデント、1988年11月による。

図1. ハプスブルグ家の版図：カール5世の相続した領地（1519年）



出所：P. ケネディ『大国の興亡』p. 67。

ある。事実、図2のように多くの国が、入れ代り立ち代りハプスブルグ家の支配権を脅かし、またある国は、皇帝の座を虎視眈々と狙った。しかも、ハプスブルグ家の君主たちは極めて熱心なカトリックの擁護者であった。が、折からヨーロッパには宗教改革の嵐が吹き荒れていたため、この権力闘争は

図2. ハプスブルグ家（スペイン）に対する反乱と抵抗



出所：前掲ケネディ著書，p. 79。

宗教的対立と結びついて長期，大規模な覇権争いとなったのである。

もとより，ハプスブルグ家の財力と軍事力は周辺国々に抜きんでていたし，中でもスペインは訓練のいきとどいたヨーロッパ最強の軍隊を擁していた。にもかかわらず，ヨーロッパに事実上の覇権を確立することは，遂にできなかった。それは，①兵器革命によって戦費が急激に拡大したこと，②戦うべき相手が多すぎ，守るべき戦線が広すぎたこと，③貿易や産業向けの投資分を借金して戦費に廻したため，経済的基盤が崩壊したこと，などによ

る。つまり、「戦略的に“手を広げすぎた代償”を払わされた」と見られるのはこのためである。

(2) イギリス

ナポレオンがロシア遠征に破れ（1812）、その戦後処理を話しあうウィーン会議（1814-1815）が一段落したあとの欧州は、⑦産業革命に刺激された経済発展、⑧戦争の短期、小規模化と全般的な平和の持続、⑨軍事技術の進歩、などに支えられて、経済的にも軍事的にも世界中で圧倒的地位をえた。なかでも、こうした要因が最も有利に働いたのが産業革命の発祥地イギリスであった。たとえば、表1は同国の生産高が、1800年に世界の僅か4%にすぎなかったのに、1880年には23%にまで拡大していたことを示している。

確かに英国は、18世紀のうちに早くも世界最大の海軍力を築きあげ、図3のとおり至るところに、しかも急速に植民地を広げ、海外に多額の資本を投下して収益をあげ、それによって資産を増大させつつあった。それでも、戦争発生のお算が小さかったことから、軍事力は表2に示すごとくまだ小規模にとどまっていた。そこで彼らは、繁栄を楽しみ、この幸運はいつまでも続くという錯覚に捉われていたようである。

しかし、ここにイギリスの戦略的危険がひそんでいた。つまり、外国への

表1. 生産高の比較

(世界=100)

国名	1800	1880	1900
ヨーロッパ全体	28	61	62
イギリス	4	23	19
フランス	4	8	7
ドイツ	4	9	13
ロシア	6	7	9
アメリカ	1	15	24
日本	3.5	2.4	2.4
中国	33	13	6

注：「ヨーロッパ全体」の内訳にはその他の国が略されているので、合計と一致しない。

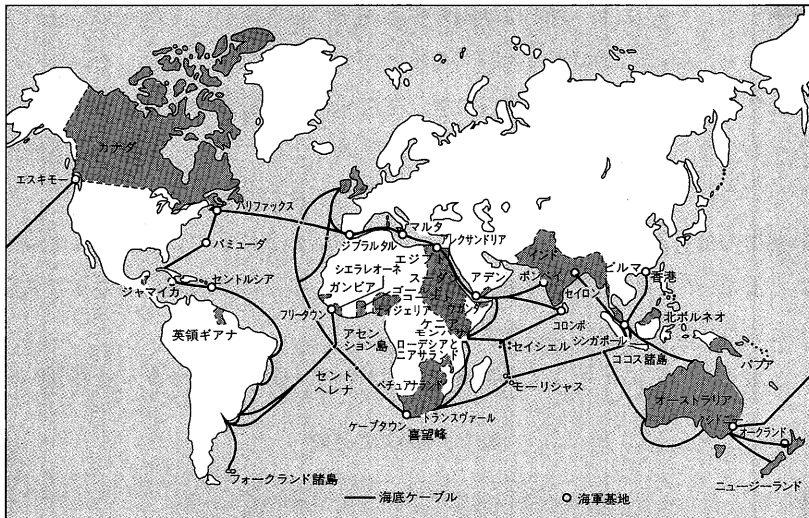
表2. 兵力の比較

(単位：万人)

国名	1816	1860	1880
イギリス	22.5	34.7	24.8
フランス	13.2	60.8	54.4
プロイセン/ドイツ	13.0	20.1	43.0
ロシア	80.0	86.2	90.9
ハプスブルグ帝国	22.0	30.6	27.3
アメリカ	1.6	2.6	3.6

出所：表1はケネディ著，p. 231，表2は同p. 239による。

図3. 大英帝国の主要な植民地（1900年ごろ）



出所：前掲ケネディ著，p. 339。

莫大な投資は後発国の経済発展を助けて自らに対する挑戦者を育てるとともに、国際経済への依存度を増大させ、ひいては弱点をはらむ体質をつくりあげていった。こうして、英国の生産力は1900年には世界の19%へ、1912年には14%まで低下した。この国の成長が落ちたのではなく、他の国々がさらに発展したのである。それは衰退の歴史によく見られるように、自らの行為が招いた手痛いしっぺ返し、いわゆるブーメラン効果であり、先進大国の半ば

宿命ともいうべきものだったのである。

(3) アメリカ

ところで、ヨーロッパに産業革命の波が押しよせつつあった1776年、独立を宣言した若い国アメリカは、幾つかの利点に恵まれていた。たとえば、①広大な農地、②豊かな天然資源、③蒸気エンジン、鉄道、鉱山機械など資源の活用を可能にしたタイミングのよい近代技術の進歩、④ヨーロッパの権力闘争に煩わされることなく国造りに専念できた地理的位置、それに、⑤外国から流入してくる資本の増大、などである。

これに対し弱点は、むしろ拾い出すことが難しく、したがって発展しないほうがおかしかったとさえいえよう。しかも、ヨーロッパの古い大国が、2つの世界大戦によって国力を消耗させていく中で、東西の冷戦が始まり、米国は期せずして自由陣営のリーダー、世界の警察官という役割を担うことになったのである。

ところが現在、アメリカもまた全盛期の英帝国が抱えたところと似かよった問題に直面している。それは、戦略と戦力、利害と能力のギャップ、あるいは評論家ウォルター・リップマンがかつて提示した“国家の負担と力のアンバランス”である。つまり、外国からの軍事的脅威が急増したのではないし、経済的基盤が崩壊してしまったわけでもない。

それはこの国が、世界の中に占める経済力と軍事力の比重が他に隔絶していた冷戦初期と同じ軍事的責任を、今なお世界各地で担っているからにほかならない。まさしくポール・ケネディが指摘した、そして歴史上事例も少なくない“手を広げすぎた帝国”の危険である。つまり、ずば抜けた経済力を身につけた大国は必然的に覇権を握り、世界を支配するようになるが、結局は、その覇権や版図を維持するために軍事力その他のネットワークを増大させ、その負担ゆえに国力を消耗させ衰退するという、一つのパターンをここに見てとることができる。

2. ケースB：繁栄の中の贅沢または成功に伴う慢心が民族の活力を奪い去った例²⁾

(1) ローマ帝国

ローマ帝国は、事実上の初代皇帝オクタビウス（前27-後14）によって財政、軍事、統治機構の基礎が固められ、以後2世紀にわたって繁栄し続けた。とりわけ、5賢帝（96-180）の治世にはその絶頂期を迎え、集合住宅の大量生産、消費水準の向上、競技場・劇場・上下水道・橋梁・道路など社会資本の充実、貧民の生活保護に力が注がれた。しかもオンブスマン（護民官）制度を設け、彼らに福祉政策の実行と普及を監視させる一方、皇帝自ら国内を巡視することもあり、善政は広くゆきわたったとされている。

しかし、戦争による領土の拡張をやめたため、奴隷と海外からの収入が減り、これを補おうとして金持ちの税金を高くしたので、彼らは逃げだし、福祉費の圧迫と重なって財政は苦しくなった。他方では、生活水準が向上するにつれて出生率は減り、性道徳は乱れた。上層階級は享楽にふけり、政治は弛緩し、軍隊の素質が低下する一方で、大衆もまた贅沢と自由に馴れて勤労意欲を失っていった。ローマ帝国滅亡前の状況については、「(人々が)パンとサーカスにうつつをぬかし、^{らく}楽に生きることを人生の目的とした。子育ては楽でないから出生率は低下し、国を守るのも楽でないから他民族を使ってやらせようとした。今とちょっと似ていないか」³⁾という表現がある。いわば、グルメとお祭りとフリーセックスの日々であった。こうして、まもなく北方のゲルマン民族に亡ぼされたのである。だが、事実上は過剰福祉による自己崩壊だったと見てよかろう。

2) ①ローマ、ベネチア、イギリスはNHKテレビ、高坂正堯監修『文明の興亡』、1985年3月12、13、14日放映、②福島康人『21世紀の世界と日本の進路』、マネジメント・グローバル、1986年4月。

3) 山谷えり子氏の指摘。産経新聞、1991年6月8日、「産経抄」による。

(2) ベネチア

イタリア北東部に位置し、古くから“水の都”として知られるベネチアは、資源に乏しかったにもかかわらず、いや、だからこそ17世紀に海港都市の道を選び、やがて通商国家として永く栄えた。すなわち、中世のヨーロッパに封建制度ができあがり、社会が安定するにつれて生産物の交換が活発化する中で、ベネチアの商人は、アレキサンドリアなど東方の都市でアラビア人から胡椒その他の香辛料を買って、ヨーロッパ各地に売りさばき、いわゆる東方貿易の中心となったのである。

ちなみに、商取引上の情報収集、連絡、親交促進などの必要から各地に駐在員が派遣されたが、これは、現在の大使・公使館制度の源流とされている。同時にベネチアは、ガラスの製作、メガネ造り、印刷技術などに先便をつけ、農業の改良にも力を注いだ。だが、物資の運搬手段としてベネチアの浅い運河に適した小型船に固執し、これに安住したため、やがて現れたオランダの大型船に太刀打ちできず、市民もまた遊興におぼれて勤勉の気風を失い、一発の銃砲をうつこともなくナポレオンに屈したのである。

(3) イギリス

ケースAの(2)でも述べたとおり、19世紀半ばごろには世界各地に植民地を擁し、「太陽の沈むことがない」大帝国として七つの海を支配した。産業革命に伴う資本主義経済の進展と相まって、技術革新に力を注ぎ、1851年のパリ万国博覧会では、93個のメダルのうち59個を独占したと伝えられる。しかし、そこにも伝統へのこだわり、現状への安住が見られた。

すなわち当時の英国は、実に世界の鉄のおよそ3分の2を生産していた。だがその後、大砲王といわれたドイツ・クルップ社の挑戦を受け、やがて米国の製鉄王カーネギーに先を越されてしまったのである。またイギリスは、産業革命を支える原動力として石炭を重視した。しかし、これにこだわったことから、次の飛躍に立ち遅れ、石油と電力に負けてしまった。

他方では、職人の勤勉とその誇りに支えられたロールスロイスの精巧な手

造り車に、世界は熱い目を注いだ。しかしこれも、大量生産に成功したアメリカのフォードに、敗れ去っている。さらにイギリスは、飛行機用エンジンでもドイツを押え、米国をリードしていた。でも、同じく堅牢さにこだわり、やがてその指導的地位をアメリカに奪われ、こうして3世紀にまたがる覇権を失うことになったのである。

(4) 参考：旧日本軍

この章で述べたケースBの例は、“繁栄”を作戰の成功や大勝利と置きかえれば、わが国の旧陸海軍にもあてはまる。すなわち日本陸軍は、最後の奉天会戦に勝って日露戦争に勝利を収めたが、もはや財政的には、したがって軍事的にもほとんど余力を残していなかった。にもかかわらず、首脳部はこの事実を隠して“大勝利”を喧伝したため、実情を知らない青年将校のあいだに慢りの気分が広がり、合理的戦法の研究と演練を怠ることになった。ノモーハンの敗北はその最初の表われだったといえる。この点で司馬遼太郎氏は、日本陸軍が太平洋戦争に敗れた遠因を、日露戦争大勝への慢心に求めている⁴⁾。

これに対し、日本海々戦でロジェストウインスキーのバルチック艦隊を撃破し、いわゆるパーフェクト・ゲームをなしとげた海軍は、大正・昭和の軍縮会議による建艦制限をはねかえすため、鋭意、技術革新に努めた。やがて第2次大戦前夜の中国本土で零戦（戦闘機）が優れた性能の片鱗を見せ始めたとき、報告を受けたワシントンにいる米国海軍の航空幹部たちは、わが耳を疑い、まるで信じようとはしなかった。「ドイツ機でも輸入したんだろう」と受け流したという。日本と日本の技術を頭から軽蔑していたのである。こうして真珠湾攻撃を機に、アメリカはしばし零戦の活躍に翻弄されることになる。しかし彼らは、すぐ事態の深刻さを覚り、零戦対策に取り組んだ。そして今度は逆に、日本海軍が、質量両面で当然勝つべきミッドウェー海戦に惨敗したのである。

4) 司馬遼太郎『坂の上の雲』文藝春秋社、1978、第6巻。

柳田国男氏は、零戦の辿った運命を“追う者”対“追われる者”とその逆転現象という形で、日米間の思考比較論を試みている⁵⁾。このミッドウェーにおける米軍の勝利は、よく“奇跡”や“運”の問題として捉えられることが多い。が、米国の戦史家プランゲ博士は、“奇跡の中の必然”という見方をとり、目的、作戦、情報収集などの各分野で日本側の欠陥を指摘している⁶⁾。ここでも、緒戦の勝利からくる慢心、自己過信、米軍への侮蔑が、無敵を誇る帝国海軍を敗北へ追い込む主因の一つになったといわざるをえない。

そして昨今、再び日本の経済と技術がアメリカを脅かしている。米国側の油断に原因があると単純に決めつけることはできないが、そこに歴史の皮肉な繰り返しがあることは否定できない。このような幾つかの歴史的事実から得られる教訓は、「危機が成功と繁栄の中にある」ということだろう。つまり、過剰福祉、労働の蔑視、技術革新の怠慢、奢りといったことこそ衰亡の根因だといわねばならない。

3. ケースC：隆盛への警戒と妬みから亡ぼされた例

(1) カルタゴ⁷⁾

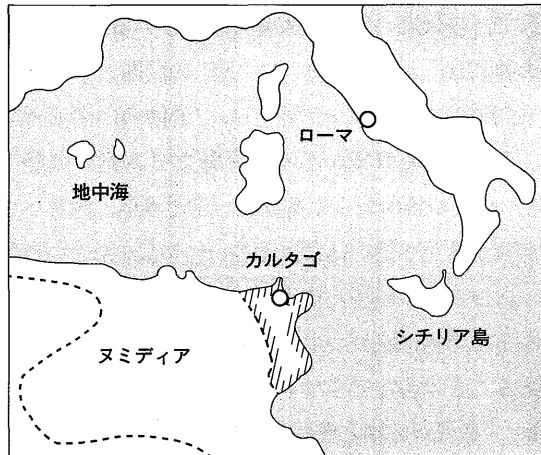
現在のチュニジアの北端、チュニスに位置したカルタゴ（図4参照）は、紀元前6世紀ごろフェニキア植民市から独立した。地中海のほぼ中央という交通の要衝に、海洋民族としての特性を利して、この国は海上貿易で富を蓄え、紀元前3世紀には人口80万人を抱えるこの方面の一大勢力にのしあがっていた。だが、シチリア島で大国ローマと衝突したことは、第1次ポエニ戦役（前264-241）に発展した。当初優勢だったカルタゴも、結局は長びく戦

5) 柳田国男『零戦燃ゆ』（熱斗編）、文藝春秋社、1984。

6) ゴードン・プランゲ『トラトラトラ』並木書房、1991。

7) ①外山三郎『新興経済大国の運命と日本の安全保障』、— 安保懇談会「安保を考える」320号、1988年11月1日、②宮崎正弘『大国の興亡を論ず』、二見書房、1988年、③森本哲郎『ある通商国家の興亡』、PHP 研究所、1989年、④同『カルタゴの末路に学べ』、SAPIO、1989年11月23日。

図4. 紀元前6世紀ごろのカルタゴ



出所：宮崎正弘『大国の興亡を論ず』p. 185。

いに疲れ、ローマの大艦隊に太刀打ちすることができず、敗北を喫してシチリアを割譲したのである。

それから20余年後、第2次ポエニ戦役（前218-201）が勃発した。将軍ハンニバルは象をつれてイタリアへ侵入し、ローマを滅亡寸前にまで追い込んだ。が、カルタゴ軍の大部分はカネで雇った外人部隊であったし、加えて、隣国ヌミディアの精悍な騎兵部隊がローマ側について挟みうちにされ、苦節10年のローマに敗退した。その結果、カルタゴは、①武装解除と象・軍艦などの引渡し、②建艦・造船の制限、③属領の割譲、④自衛行動を含む勝手な交戦の禁止、⑤多額の賠償、といった苛酷な条件をのまされることになった。

しかしカルタゴは、この屈辱に負けなかった。一方で彼らは、ローマへの服従を第一と見なし、これを不服とする強硬論者が現れても激しく非難して平和の姿勢を貫いた。そして他方では、海上貿易の道を著しく制限されたため農業に活路を求めて農器具の改良に努め、勤勉の素質をよく発揮して疲弊から立ち直った。しかも、50年分割払いの賠償金を何と14年で完済し、ローマ側を驚かせたのである。この一件に象徴されるカルタゴの底力は、しかし、かえってローマを恐れさせることになった。やがてローマは、隣国ヌミ

ディアをそそのかして悶着を起こさせ、勝手な交戦を禁じた講和条約に違反するとして、海上を封鎖し、さらにカルタゴを軍隊で包囲した。

カルタゴは早速、近隣諸国に援軍を求めたが、彼らはすでにカルタゴを見限り、ローマ側についていた。繁栄を楽しみ、気分的に弛緩していたカルタゴは、さすがに緊張し、豊かな財宝をはたいて軍隊を急造した。婦女子は髪を切って武器をとり、全員3年にわたって飢えと闘いながらよく防戦した。しかし、市街を焼き払われ、実に70万人が戦死あるいは自害し⁸⁾、僅かに生き残った5～6万人の生存者も奴隷としてローマに拉致されたという。いわゆる第3次ポエニ戦役（前149－146）である。これによってカルタゴは500年以上にわたる歴史を閉じ、再び甦ることがなかったのである。

(2) オランダ⁹⁾

オランダはネーデルラントと呼ばれる低地、無資源の小国であり、スペイン帝国に隷属していたが、その絶対政治に抵抗し、1568年に独立戦争を開始した。そして、スペインその他の列強から独立を認められるまでに約80年を要した。その間、イギリスの支援を受けて独立戦争を続けながら、オランダは海洋と大陸の接点、ヨーロッパのほぼ中央に位置するという地勢上の利点をいかし、通商海運の発展に精を出した。やがて、同国の貿易船は2万4,000隻、当時の全世界商船の4分の3を占め、これに刺激された関連産業の発達で、機械、毛織物産業、銀行、造船は他の追随を許さぬほどになった。こうして、世界の富はこの国に集り、17世紀中葉のオランダは隆盛の極に達した。しかも目前の北海が世界屈指の漁場であったことが幸いし、漁業からも多額の富を得たのである。

だが、この余りにも急速な隆盛は大国の妬みを買わずにはいなかった。何

8) 前掲（注7）②宮崎著では死者の数が異なっており、「カルタゴ市民だけで15万」と述べている。

9) 前掲（注7）の①外山著、②湯浅赴男『嫌われた国家の歴史』、SAPIO、1990年5月24日、③岡崎久彦『繁栄と衰退：オランダ史に日本が見える』、文藝春秋社、1991年。

しろ、1650年における新興国家オランダの貿易額はイギリスの5倍に達し、その繁栄ぶりは、久しくその独立に手を借した英国を凌いだのである。イギリスは早速、オランダ独立3年後の1651年、同国に、①英国港湾への出入および英国との貿易を英国ないし同植民地所属の船舶に限る、②英国近海における外国人一切の漁業を禁止する、③外国船はイギリス近海で英艦に敬礼することなどを布告した。いわゆる船海条例であり、これを厳格に実行し、違反艦船を容赦なく拿捕、没収した。これらの措置は、イギリス人を最大の顧客とするオランダの海運業に、致命的打撃を与えずにはおかなかった。

圧迫に堪えかねたオランダは商船の護衛に乗り出し、遂に第1次蘭英戦争(1652-1654)を余儀なくされた。しかし、多数の英国新造艦隊には結局歯が立たなかったし、戦争による貿易と漁業の中断から蒙った被害は、それ以上に大きかった。このため国民にも厭戦気分が生じ、2年たらずで和議を求めた。こうしてオランダは前記の3条件を否応なく認めさせられたのである。だが、それから11年後、オランダは再び第2次蘭英戦争(1665-1667)を仕掛けられた。ただしこの間に、同国は懸命の再建に努め、イギリスの数倍にのぼる商船隊を保有するまでに復興したばかりか、数十隻の新鋭艦まで建造していたのである。

この盛運は、またしても英側の羨望と警戒心をそそるに十分だった。「理由なんかどうでもいい。とにかく、オランダの持っているものを奪いとることだ！」英国の首脳間には、こんな言葉が口をついてでたという。こうして、2回目の戦端が開かれた。そして、海上の戦況は拮抗した。が、折からフランスの力が台頭し、陸正面からも脅威を受けるようになったため、オランダはやむなく一時、和を講じた。ところが、イギリスはこのフランスと結び、結託してまたもオランダに戦いを仕掛けた。そこでオランダは先制攻撃によって英仏連合艦隊を破り、海上からの上陸企図を封じたものの、陸上から侵攻する仏軍の攻撃には長期にわたって苦しめられた。

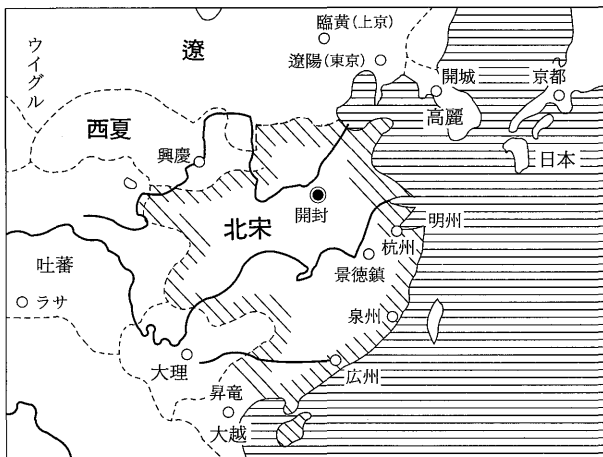
しかし、この戦争を仏国に有利に利用されることを恐れた英国は、オランダとの単独講和に踏みきり、⑦英艦に対する敬礼の励行、⑧賠償金の支払

い、㊦海上における英国優越の承認、などを受け入れさせた。すなわち第3次蘭英戦争（1670-1672）である。イギリスは、1588年、すでにスペインの無敵艦隊を撃滅して海上の支配権を手に入れていたが、オランダとの3次にわたる戦争に勝利を収め、ヨーロッパにおける海上覇権を不動のものにした。これに対しオランダは、海軍力と同時に海上貿易と漁業の両面でも決定的な打撃を蒙り、加えて陸上からはフランスの圧力を直接受け、二度とかつての隆盛を取り戻すことはなかったのである。

(3) 宋¹⁰⁾

中国では、10世紀に入って唐が亡び、分裂時代が続いていた。が、次第に北宋（960-1127）が軍備を整えて近隣の小国を従え、やがて中国を統一するに至った。（図5参照）しかしこの国は、軍事制圧が一段落したあとは軍閥官僚の増長を押えて文治主義を奨励したため、自由な空気の中で個人の才能が開き、国内は活力に充ち、商工業も大いに栄えた。とりわけ、木版印刷、製紙、羅針盤、火薬などの発明、石灰による火力の利用が西欧に先がけ

図5. 北宋と遼および西夏



出所：前掲宮崎著，p. 231。

10) 前掲宮崎著。

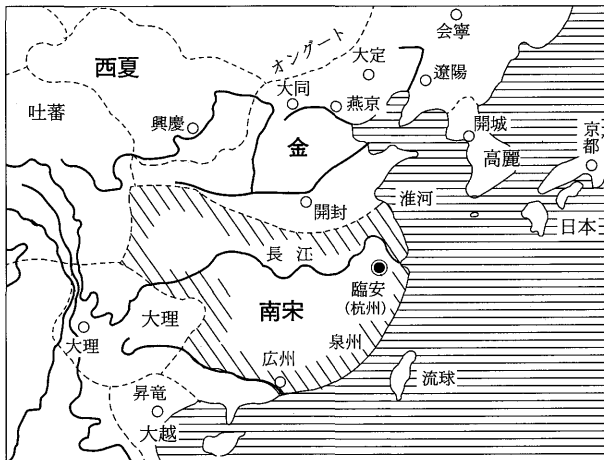
て起り、陶磁器の生産も進んで、大衆は文化の成熟と経済の繁栄を大いに楽しんだ。その恩恵は当時の日本にも及んでいる。しかし、軍隊の指揮官に文官をすえたため、軍人のあいだに不満が生じ、また科举（エリート公務員の任用試験）制度を施行したことから、官僚主義がはびこって行政の規律はゆるみ、繁栄の中で国防意識も薄れていった。

折から北辺に遼が現れ、両国間に貿易摩擦が発生したし、何より遼の存在自体が戦略上の目ざわりとなった。宋は2回も大軍を派遣したが、士気が低下していたため返り討ちにあい、逆に侵攻されてしまった。ここで宋は1004年、①膨大な金銀財宝を毎年献上する代わりに、②遼は不可侵と宋の主権を保障するという、澶淵（せんえん）の和約を結んだ。つまり、“弱兵の経済大国”宋は、安全保障をカネで買ったわけだが、この関係は約100年間続いたとされている。

同じころ宋と遼にはさまれた北西方面に、精悍な遊牧民チベット族が興り、シルクロードの要所を脅かして宋の死命を制しかねない勢いを見せた。宋は、これを100万の軍隊で押えようとしたが、40万弱の騎兵に砂漠戦で破れた。宋は同じく1004年、西夏にも通行税を払って貿易路を保障させる代り、宋に対して臣下の礼をとらせる和議を講じた。しかし西夏は、再び武を整え、宋領の敦煌（とんこう）を脅かすなど、和議は有名無実と化していった。ただ、宋はシルクロードの安全を西夏に握られている反面、海洋に接していない西夏側にも、持久戦に持ち込まれば交易補給上困るという弱点があり、1044年、再び和約が成立した。宋では、依然として沿岸地域の商業が隆盛を極める一方、鉄の生産でも当時世界一の水準に達していた。しかし繁栄に馴れた大衆は軍役を嫌い、傭兵100万の維持に財政の8割を食われる状態が続いた。

ところで1114-1115年ごろ、北辺に金が勃興し近隣を侵し始めた。（図6参照）宋は撃退を試みたが、軍内部の反乱で瓦解。やむなく和睦し、遼に払っていた“安保税”を金へ切りかえた。が、10年後、結局は金の精鋭に制圧されてしまった。そして幼帝は南方に逃れ、抗州に拠って南宋（1127-1279）

図6. 南宋と金



出所：前掲宮崎著，p. 243。

を興した。しかし、またもや金に圧迫され、1141年、和を結んだ。でも宋は、北方の領土を割譲し、金銀財宝を毎年献金させられたばかりか、金に対して臣下の礼をとるといふ屈辱をしいられることになった。

ところが、運よく大量の漢民族が流入して経済再建に励み、次第に昔日の隆盛をとり戻したのである。これを妬んだ金は20年後、水陸両面から南宋への侵攻を企てたが、国内の反乱で企図をくじかれた。相変らず傭兵の維持に慢性赤字をよぎなくされていた宋は、1161年、3度目の和約を講じた。折から、北方にモンゴルが現れ、宋と組んで金を狭撃し、これを亡した。しかし、その牙は次いで宋に向けられた。宋は国債を乱発して軍備を急造したが、長年の傭兵依存でゆるんだ国防意識を蘇らせることはできず、1279年、南宋は海戦に破れて、北宋以来、約300年の歴史を終えたのである。

以上、カルタゴ、オランダ、宋の歴史に見られるのは繁栄ゆえに妬まれ警戒されて、軍事的に何度も侵攻され、遂に亡されてしまった悲劇である。しかも宋の場合は、豊かさに慢って安全保障をカネで買ったばかりか、自力国防をおろそかにして、蓄積した財源を傭兵維持のためにくいつぶし、自滅への道を辿ったといえよう。

4. ケースD：文明思想の転換によって衰亡した例¹¹⁾

(1) 始代から古代へ

人類史上、およそ文明の名に値する時代は、農業の誕生とともに始まったと見てよからう。堺屋太一氏はこれを“始代”と呼んでいる。さて、人間は農業をおこしたことによって定住するようになった。だが、農耕のできる土地は河岸など一部に限られ、可耕地ごとに、遊牧民の襲撃を避けるため城壁をめぐらす簡素な都市国家が成立した。それでも、収穫は多分に気象条件に影響され、したがって宗教に頼るところが小さくなかった。それ以前の狩猟・漁撈時代に具象的かつ写実的だった壁画や土器の様子はデフォルメされた造形や抽象的なものとなり、人々の関心はモノから神や宗教的行事へ移っていった。

しかし、農業にはやがて大きな革命が訪れた。すなわち、灌漑技術の発達と農機具の改良が生産力を飛躍的に向上させたのである。そこで人々は、働けば働くほど収穫が増えることから勤勉を美德とするようになった。ついで、労働力として奴隷制が現れ、耕地はどんどん広がっていき、都市国家に代って領域国家が生れた。さらに、余剰農産物は交易を発達させ、交易路を防衛するため軍事力が整備され、こうして領域国家同士の競争が発生した。つまり古代の誕生である。人々は再び現実的なモノへ関心を移し、絵画や彫刻は具象性、写実性を帯び、モノの形や動きの原理を追求するという“科学する心”が普及した。このような古代文明は、アレクサンダー大王の帝国、ローマ帝国、また中国における秦の始皇帝の治世下、これを受けついで漢帝国で頂点に達したと見ることができる。

11) ①堺屋太一『知価社会』、PHP 研究所、1985年、②同『文明思想が決定する栄枯盛衰』、プレジデント、1988年11月。

(2) 古代から中世へ

やがて、この時代も、主としてエネルギー資源の枯渇と領土拡張の限界とによって転機を迎えた。つまり、エネルギー源としての木材の伐採で禿山の急増と砂漠化が進み、有効な土地問題の重視、ひいては福祉思想の台頭を促した。たとえばローマ帝国では、食糧と娯楽の供給は皇帝の義務となり、一人当たり所得を増やすため子供の数を減らそうとして産児制限が盛んになった。いきおい、性道徳は乱れ人口は減る。そこで、こんどは人口が増大し続けている発展途上地域から先進文明地域ローマへゲルマン民族その他が流入し、パレスチナからは思想としてのキリスト教が伝来した。そして社会は、具体的に測定できるものから、宗教のような社会的主観や真善美の是非を論じる思想の時代となったのである。

また中国でも、漢（前141－220）の時代に分配論が興り、人口の減少、豪族の崩壊、他民族の侵入と西晋の滅亡、西の夷（えびす）の思想とされた仏教の流入、その仏教あるいは道教、さらには老荘思想の誕生といった社会的主観の台頭など、晋（265－316）代から唐（618－907）代にかけて類似の現象が見られた。こうしたことはインド、アラブも同様であった。

(3) 中世から近代へ

しかし、エネルギー源の変化は再び中世の文明に変化をもたらした。つまり石炭の発掘と利用がエネルギーの不足を解消させたばかりか、鉄と青銅の生産を著しく増大させ、それが農機具の発達、土地改良、収穫物の増産、貨幣の鑄造、適地適産と商品経済の普及などを通じ、高度成長ともいえる時代を現出させた。それにつれて、諸美術は写真性、具象性を帯びてきた。11世紀の中国宋代（960－1279）、それがさらに中東をへてヨーロッパに引き継がれた14－15世紀のルネッサンス期がこれにあたる。それは、まさに近世の夜明けを告げるものであった。

前章で述べたように、宋の経済はずば抜けた成長をとげるとともに、高い文化をつくりあげた。しかし、軍隊が傭兵依存の弱兵であったため滅亡を早

めることになった。つまり、目ざましい経済発展と交易の拡大が近隣の強国を刺激し、北宋は金に侵略され、その後再興した南宋はモンゴルに蹂躪されてしまったのである。その点、モンゴルに兵を挙げ、蒙古帝国（1206-1368、1271年に国号を元と改称）を興したジンギスカン（成吉思汗、1167-1227）は、もっぱら軍事力の強化に努め西アジア、東ヨーロッパ、そして中国全土まで、異質の東西文化を包含する極めて強大な領域を征服した。にもかかわらず、自らのラマ教を占領地に広めたり、軍事力によってこれを保護育成することには関心を示さず、現地の宗教や文化を容認あるいは尊重したようである。

だが、その元に続く漢民族の明（1368-1636）も別の意味で宋とは対照的な、そして特異な王朝であった。というのもこの国は、ひとたび天下を平定すると、成長思想を否定して大粛清を断行し、厳しい社会統制を敷いて鎖国と自給の政策をとった。つまりは、安定社会の達成を目ざしたわけだが、それは、その後の明の国造りに大きな影響を与え、停滞的な中国というイメージを長く歴史に残す一因ともなったのである。

(4) 現代から未来へ

以上は、主として堺屋太一氏による文明盛衰論だが、そこには、人間が歴史的に総じて豊富なものを沢山使うことを恰好いいと感じる美意識と、不足するものは節約することが正しいと信じる倫理観を持つという対照的な仮説がある。

この論法でいくと、中世はモノ不足と時間余りの時代であり、工業社会の現代は安い石油をふんだんに使う逆の文化、そして重厚長大を指向した時代といえる。もっとも、同じ現代でも、労働力が豊富で賃金が安くモノが少なかった第2次大戦までの日本では、節約こそ美德であったが、戦後は大量生産手段の普及と人手不足の中で、合理化を図る反面、使い捨てる文化が蔓延した。

ところが、石油危機、公害と環境問題の発生から資源の有限性が認識され、「大きいことは良いこと」ではなくなった。モノよりは心の豊かさ、画一品よりは手づくりなど生活の質が重視されるようになったわけである。こ

うして堺屋氏は、多様化、知恵余り、選択の時代への転換が進行しつつあるとして、これを知価社会への転換、すなわち“知価革命”と名づけている。したがって、米欧が直面している昨今の経済・社会的困難も、工業社会から知価社会にいたる文明思想の転換に伴うものであり、ポール・ケネディの『大国の興亡』には、このような視点が欠落していると指摘している。

5. まとめ

(1) ケネディ理論の問題点と意義

さてケネディ教授は、最初に述べたとおり“手を広げすぎた帝国”の事例を紹介したうえ、アメリカにもその危険があると示唆し、これを回避するには20世紀初頭の英国のように責任分担を図ることだと提言した。なるほどイギリスは、1904年にフランスと、同7年にロシアと協商を成立させ、あわせて米国とも親善関係を結び、日本とは1902-1921年にわたって同盟関係を維持した。こうしてカイザーの率いる新興ドイツへの備えに力を結集したのである。そして第2次大戦後もシンガポール、エジプト、香港などスエズ以東からはほぼ撤兵し、1980年代には“鉄の女”前サッチャー首相の強力な指導力で大いに生気を甦らせたのである。

ケネディ教授の著作については、米国内でも共感を抱く多くの人々がいた反面、激しい反論や批判もあった。たとえば、①大国の興亡盛衰には国家の意思、リーダーの政治手腕、他国による征服といった原因もあるのに、経済と軍事の関係を強調しすぎている、②経済力が後退しただけで滅亡することはないが、軍事の手を抜けばソ連に亡されるかもしれない、③イギリスは多分に植民地の犠牲に支えられて繁栄し、植民地の喪失とともに衰退したのであり、そうでない米国とは事情が違う¹²⁾、などである。

それに米国は、この書物が出版された1986年時点でも、すでにベトナム戦争

12) ①田久保忠衛『アメリカ衰退論の背景』、中央公論、1988年5月号、②同『西側全体の調整が必要に』、新防衛論集、1988年6月号。

の教訓から1969年7月にはニクソン大統領が、いわゆるニクソン・ドクトリンを打ち出して在来戦争の脅威にはアジア諸国が自ら対応するよう訴え、ベトナム、タイ、韓国、台湾、そして日本から駐留軍を減らすとともに、米中和解によって対ソ牽制を図り、1970年代後半からは、日欧同盟国への役割分担を求めていた。(さらに1986年10月にはレーガン前米大統領とゴルバチョフ・ソ連邦書記長、現大統領のレイキャビク首脳会談で冷戦解消の第一歩を踏み出していた。) 恐らく、ケネディ教授にはこれでも不十分に思えたのであろう。ともあれ、彼の主張する“手を広げすぎた帝国”の危険がハプスブルグ家、今世紀初頭のイギリスばかりか、現在のアメリカに全体としてあてはまることは否定できない。だが、大国興亡・盛衰の原因がこれだけでないことも明らかであり、ケースB、C、Dで別の原因と簡単な経過を取りあげた次第である。

(2) アメリカ再生の可能性

確かに、国家も文明も永遠ではなく、成熟した文明は腐りやすい。だが、動物と違ってそこには一定の寿命というものもない。古くは、ローマの共和制が崩壊して権力闘争が激化したとき、ローマ衰亡の兆しを感じた人もいたであろう。が、ローマは甦った。また1776年の米国独立によって、イギリスが米大陸の重要な植民地を失った折、英国時代の終焉を予想した人があったかもしれないし、今世紀初頭から第2次大戦直後にも、この国の衰退は噂された。だが、英国は産業革命の先駆者として19世紀には黄金時代を迎え、80年代にもサッチャー前首相の卓抜な指導力によって意気盛んなどころを示したのである。

ところで米国シアトル市のワシントン大学教授ジョージ・モデルスキー教授は、世界の覇権が16世紀以来、ほぼ100年の周期でポルトガル(およびスペイン)→オランダ→イギリス→アメリカに移ってきたとし、これをリーダーシップ・サイクルと名づけている¹³⁾。こうした覇権の交替ないし循環の大

13) ジョージ・モデルスキー、公文俊平訳『長波理論で探る全面平和の可能性』、中央公論、1985年9月号。

筋は、今や多くの人によって認められているが、このサイクル論の中でもイギリスは2回続けて覇権を握っている。

ではアメリカはどうか。そもそも、70年代から米国人が意気消沈し、その社会が荒廃し始めた背景には、2つの大きな原因があったように思う。1つは不幸な事件の連続、すなわち、世界最強を自負する米軍が素足の民族に敗退したベトナム戦争、油づけの文明を襲った石油危機、“オラが大統領”への信頼を失わせたニクソン大統領のウォーターゲート事件、ロッキード・グラマンその他多国籍企業の汚職や脱税、弟分と思って助けた敗戦国日本による技術・貿易上の追い上げ、黒人の反乱と大学の紛争、イラン人学生によるテヘラン米大使館員人質事件である。これら一連の出来事が、超大国アメリカ人の誇りをどれほど傷つけ、そのモラルを低下させたか、想像にかたくない。

もう1つはゆきすぎ福祉の影響である。もともとヨーロッパから徒手空拳で米大陸に新天地を求めたピューリタンの開拓移民は、他人に頼らぬ独立自尊の気概にみちていた。さらに、アダム・スミス以来の資本主義経済体制は成功・不成功を個人や企業自身の責任と見なし、干渉を控えた。だが、1930年代の恐慌を機に、ルーズベルト民主党政権によるニューディールの試行とジョン・ケインズによる財政需要創出の理論から、公共事業や社会保障など政府による民間経済への介入が始まった。

これらは、民主主義の普及、福祉国家論の台頭と相まって行政の役割を増やし、財政を肥大化させるとともに、ひいては独立自尊の気風を薄れさせ、たかり根性やミーイズム（利己主義）を増長させたといえないだろうか。つまり景気政策の著しい進歩をケインズ経済学の偉大な功績とすれば、過剰福祉と財政肥大化は罪の部分にあたるといわねばならない。そして共和党のレーガン前大統領が、達成はできなかったものの、挑戦を試みたのが、このゆきすぎ福祉の是正と膨張した行財政の削減であった。

現在、アメリカは、①財政、貿易、累積債務という3つの赤字、②労働意欲の減退、③工業生産の空洞化、④過大な消費支出、⑤膨大な国防支出など

の経済問題と、⑥小・中等教育水準の低下、⑦犯罪および麻薬汚染の増大といった社会問題を抱えている。しかし同時に、つい最近まで約8年に及ぶ景気拡大、安定した物価、低い失業率を達成してきた。しかも、広大な国土と人口、そして豊かな資源に恵まれ、多様で開放された競争社会の持つ活力の源泉までも失ったとは思えない。篠原三代平教授は、英米衰退の状況を、マクロ面の過剰消費体質化、ミクロ面のブーメラン現象（つまり後発国による産業・技術上の追いあげ）から説明するとともに、貿易黒字の維持を大国存続の重要な条件と見なしている¹⁴⁾。アメリカはまだ若く、その懐は深いし、湾岸戦争の勝利で国民の士気もあがっている。ケネディの著書に触発されて現状を認識し、士気高揚のこの機をいかし、再び額に汗して力を合わせ、伝統の開拓者精神を取り戻して働けば、再生は可能だと思う。主要5カ国で超大国の行方を尋ねた表3の調査を見ると、4年前のものではあるが、「今よりも強いアメリカになる」と「今の状態が続く」が2/3～4/5と圧倒的に多い。つまり、それを主要国の多くの人々が期待もしているのである。米国の再生は世界の安定、発展と日米関係改善にも影響するところが極めて大きい。

表3. 日米欧ギャラップ世論調査：「超大国の行方」

「20世紀は“アメリカの世紀”といわれたが、21世紀はどうか」

	日本	米国	英国	西独	仏国
今よりも“強いアメリカ”になる	10	32	29	8	20
今の状態が続く	64	48	50	53	64
“強いアメリカ”は終わる	18	12	12	17	7
答えない	8	8	8	20	9

出所：読売新聞、1987年6月18日。

(3) 日本にとっての教訓

では、こうした歴史上の事実をわが国はどう受けとるべきか。日本の将来

14) 篠原三代平『大国興亡論』⑤, ⑥, 日本経済新聞, 1991年5月16, 17日。

にとって問題のいちばん少ないのはケースDであろう。提示者自身の堺氏は、日本が知価社会に極めて適応しやすい体質を備えているという。だから、「物的生産こそ重要であり知的創造は虚業だ」とする考えを改め、知価革命への政府介入を避け、政府依存と日本的勤勉の伝統から脱却する必要を説きつつも、長期指向・技術尊重・教育重視を、知恵時代に向う日本の何よりの強みと評価している。

つぎに、ケースAのケネディ教授による“手を広げすぎた帝国”の危険はどうか。わが国が近年、ますます海外から国際貢献を求められていることは明白である。湾岸戦争への対応がカネの協力にとどまったことを海外から批判されたため、人的貢献の必要に対する自覚が高まってきた。しかし、予見できる将来に、日本がこれまでの英米両国のように政治・経済・軍事力の三拍子揃った伝統的意味の覇権国になるとは考えにくい。第1は経済力だが、現在世界の国民総生産（GNP）は大まかに20兆ドル強、このうち米国が5兆ドル強（25%）、欧州共同体（EC）5兆ドル弱、日本3兆ドル弱（14%）、ソ連と旧東欧3兆ドル強、第3世界3兆ドル弱と見られている¹⁵⁾。つまり、アメリカが依然として他に抜きんでており、日米の立場が逆転する日が10年や20年で訪れることはありえまい。第2に、憲法第9条、野党・マスコミ・国民感情、それに近隣諸国の警戒心もあり、日本が支配的軍事大国になるとは思えない。第3に、外交的リーダーシップや多くの国をひきつける政治理念の欠如という点で政治的大国としての資格を欠いている。したがって、ケネディ教授のいう“手を広げすぎた帝国”の危険に直面する可能性は少ないと見てよかろう。

問題はケースBおよびCである。まず前者だが、カルタゴ、オランダ、宋などの史実に日本の状況と極めて相通じるものがあることは明白である。すなわち、ローマと通商国家カルタゴのあいだで行われた第1～3次ポエニ戦役と日米関係については、宮崎正弘、森本哲郎両氏がともに表4のような類

15) U. S. Arms Control and Disarmament Agency, Arms Transfer and Military Expenditure, 1989.

表4. ローマ対カルタゴと日米関係の類似性

ローマ対カルタゴ	日米関係 1	日米関係 2
第1次ポエニ戦役	ペルリ来航	日清・日露戦争
第2次ポエニ戦役	ワシントン軍縮条約→ABCD包囲陣→第2次大戦→軍事占領	太平洋戦争
第3次ポエニ戦役	(今後) 日米安保条約廃案→日本孤立化	(現在) 経済摩擦と日本叩き (今後) 大衝突

出所：日米関係1は前掲宮崎著，p. 183，同2は前掲森本著（SAPIO），p. 108よりまとめた。

似性を指摘している¹⁶⁾。また湯浅赴男新潟大学教授は、技術開発と勤勉さで世界の経済大国に成長したばかりに嫌悪され、撃破されたオランダを日本とダブらせており¹⁷⁾、岡崎久彦駐タイ大使は冷戦後の日米関係を、スペインの脅威が去るが早いか、英国がオランダの経済力を脅威と感じるようになった史実に託して語るとともに、現在の日本が、政治的決定能力を欠いた状態で平和主義をとり、世界の嫉視の中で生きていかねばならない17世紀オランダとの酷似を指摘している¹⁸⁾。

ローマの指導者カトーは、「滅ぼしたはずのカルタゴで実ったイチジクが、わがローマよりも肥えている。ゆえにカルタゴを亡さなければならない」¹⁹⁾と演説したそうだが、これは、オランダの項で述べた「理由なんかどうでもいい。とにかく、オランダの持っているものを奪うことだ」という英国指導層の声に何と似ていることか。南宋の繁栄を見た金のリーダーの心境もこれと同じであったに違いない。覇権国にとっての脅威は軍事力ではなく、まさに経済力だったのである²⁰⁾。要するに、彼らは、経済的繁栄のために平和を望み、カルタゴは軍備を規制され、オランダは戦争の危険に目をつぶり、そして宋は安全保障をカネで買ったのである。

16) 前掲（注7の②）宮崎著，同（注7の④）の森本著。

17) 前掲（注9の②）湯浅著。

18) 前掲（注9の③）岡崎著。

19) 前掲（注7の②）宮崎著。

20) 前掲（注7の③）森本著。

もっとも、急速に発展し、金持ちになった国が嫌われ、蔑まれるのは歴史の常でもあった。16世紀にはスペインが、17世紀にはオランダが全ヨーロッパから嫌悪されたし、2世紀にわたって世界を支配した英国も例外ではなかった。すなわち、18世紀の欧州で、イギリスはまだ田舎者だった。地理的にはヨーロッパの離れ小島であり、経済的にも後進国であった。この位置が幸いして安全保障のコストは安く、産業革命の恩恵によって急速に経済力を伸ばすことができた。そして、この田舎者が巨大な富を手にしたとき、欧州はまず当惑し、ついで軽蔑した。ましてそれまでの英国は、西欧文明の辺境にあり、洗練されたラテン文化に比べれば遙かに粗野とされていたのである。さらに、19世紀に後進国ドイツが勢いよく台頭したときも、20世紀に若々しいアメリカが登場した際も、欧州先進国は嘲笑し嫉妬した²¹⁾。つまりは異質への反発である。成功して目だつようになった国は叩かれるのであり、この点、超大国は寛容でない。だから、オランダ人ジャーナリストのK. G. ウォルフレンが指摘した昨今の“日本問題”²²⁾は、いわばかつての英国問題であり、また米国問題だったわけである。

ところで、もう一つ見逃すことのできないのがケースCであろう。すなわち、ローマ、ベネチア、今世紀初頭のイギリスであり、繁栄の中で起る贅沢、過剰福祉、勤労の軽視、慢心、現状への安住、活力の喪失などがもたらす内部崩壊である。危機の根源が繁栄の中にある点は、先に論じたケースBと同じだが、違うのは大国の嫉妬や反発に基づく武力攻撃で亡されるのではなく、実質的な自滅である。

わが国では近年、労働時間の軽減、余暇の利用、アメニティ（快適）の追求、リゾートの建設、ゆとりや遊び心の奨励などが喧伝されてきた。どれも今後の日本にとって必要であり、有意義でもある。生活の質を向上させ、国民すべてが豊かさを実感できるようにすることが、わが国当面の課題であることはいうまでもない。だが日本人は、アメニティの追求が21世紀に向け

21) 高坂正堯『日本問題：日本からの反論』一諸君，1987年5月号。

22) K. G. V. Wolfen, *Japan Problem*, Foreign Affairs, Winter 1987.

ての社会的目標だとなると、老いも若きもその方向に突進しかねない。だが実は、そこに思わぬ陥穽がある。つまり繁栄の中にひそむ危機であり、それは、ケースCと違い、10~20年をかけて経済・精神の両面から国力の基盤を蝕む害虫となる。

現に三菱総研の牧野昇相談役は、これからの日本の衰亡をもたらすのは国内各層に生れる価値観の変化だとし、その兆候として、①最近、経済界の一連の不祥事に見られる二宮金次郎型から間貫一型への企業経営者の意識の変化、②女性の自我の拡大→出生率の低下→人口（労働力）の減少、③理工学部卒業生の製造業離れと高校生の理工学系進学棄避、④豊かさからくる物の魅力の低下→心の豊かさの追求→経済活力の喪失、を指摘している²³⁾。イギリスのジャーナリスト、B. エモット氏も日本経済衰退の要因として国民意識の変化を取りあげている²⁴⁾。それに最近、若者のあいだに見られる3K主義（きたない、きつい、危険な労働の敬遠傾向）も気になることであり、したがって資源小国日本にとって、堺屋氏の提示する知価社会への転換は必要だとしても、勤勉からの脱出を“奨励”までする必要あるのかどうか、いささか疑問なしとしない。

最後に、先述のとおり国家も文明も永遠ではないし、成熟した文明は腐りやすい。だが人間と違って、そこには寿命というものもない。適切な政策と国民の努力次第では、何回でも再生復興は可能なはずである。それには、われわれが歴史に学び、前者の轍を踏まぬよう過去の教訓を今後活かすことである。その一つは、ケースBが示す危険に対して短期的かつ早急にとるべき対外政策であり、もう一つは、ケースCの危機を防止するため長期にわたって留意すべき国内施策である。すなわち前者の課題である対外政策については、日本の立場と役割を自覚して世界に貢献し、妬みと非難に耐えて徳望を積み、そして友人を増やすことであろう。またアメリカの日本に対するいらだちと警戒心には特に留意し、信頼と友好の維持に努める必要がある。

23) 牧野昇『21世紀、日本は大丈夫か』、産経新聞、1991年8月1日。

24) B. エモット『日はまた沈む』、草思社、1990年。

1991年12月 福島康人：大国の盛衰とわが国への教訓

第2次大戦中にフランスのクロード元駐日大使は、「断じて亡びないことを願う一つの国民がある。それは日本人だ。あれほどの文明を亡ぼしてはならない。彼らは貧乏だ。しかし高貴である」と弁じてくれた。が、先年、シュミット前西独首相は、「日本がどこにも真の友人を持っていないのではないか」と憂慮の念を示した²⁵⁾。米国は、戦後唯一の安全保障同盟国であり、日本を含む西側先進国の経済復興と自由陣営の防衛に精一杯の犠牲と努力を払った国である。後者の課題、すなわち国内施策については、危機が繁栄の中にあることを常に忘れず、慢心して発展の道を自ら閉ざさぬことであり、贅沢に馴れて活力を失わぬよう、その方策を工夫し、これを日常の社会活動に組み込むことが必要であろう。

追記 本論中の年次は脚注の各著書または『歴史年表地図』（浜島書店、1975）に従った。

25) 『ツァイト』誌、1986年7月（ただし産経新聞、1987年3月18日による）。